

四 半 期 報 告 書

(第 109 期第 3 四半期) 自 平成 20 年 10 月 1 日
至 平成 20 年 12 月 31 日

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

目 次

	頁
第109期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 取締役 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	242,424	69,820	345,584
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	3,404	△3,901	34,938
当期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,744	△6,727	22,144
純資産額 (百万円)	—	265,267	288,299
総資産額 (百万円)	—	364,755	412,150
1株当たり純資産額 (円)	—	1,207.86	1,312.72
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△12.60	△30.88	100.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	95.80
自己資本比率 (%)	—	72.2	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,049	—	37,728
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,585	—	△43,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,918	—	△2,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	27,245	31,702
従業員数 (名)	—	11,881	11,599

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	11,881
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	5,964
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	32,416
センサ関連製品	17,426
自動車関連事業 計	49,843
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	18,569
産業用セラミック関連製品	5,285
情報通信・セラミック関連事業 計	23,854
その他の事業	—
合計	73,698

(注) 1 金額は売価換算により計算されています。

2 生産高には委託生産高を含んでいます。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、当第3四半期連結会計期間におけるその受注状況は次のとおりです。

	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信関連製品	14,274	10,013
産業用セラミック関連製品	4,272	2,746
情報通信・セラミック関連事業 計	18,546	12,759

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	30,604
センサ関連製品	16,873
自動車関連事業 計	47,478
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	16,178
産業用セラミック関連製品	5,236
情報通信・セラミック関連事業 計	21,414
その他の事業	927
合計	69,820

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済を見渡しますと、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融不安は、米国大手金融機関の破綻をもたらし、世界的な金融市場の混乱、株式市場の低迷、急激な為替相場の変動を引き起こしました。こうした経済環境のもと、企業の業績は一層低迷し、設備投資の減速や雇用情勢が悪化、個人消費も更に落ち込み、景気後退が鮮明になりました。わが国経済も急激な円高進行が輸出関連企業の収益を圧迫し、賃金抑制による個人消費の冷え込みが景気悪化に拍車をかけるという悪循環に陥っています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野におきましては、自動車業界は、世界的な金融危機の影響により、米国をはじめとした世界各国で新車販売市場が冷え込み、各自動車メーカーは生産縮小、設備投資の抑制、人員削減を強いられています。このような中、自動車メーカー各社は、次世代となるプラグイン・ハイブリッド車を含む電気自動車へのシフトを一層加速させており、自動車燃料・技術の多様化によって大きな変革を迎えつつあります。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連市場におきましても、IT投資の抑制、パソコンなどのIT製品の需要低迷に加え、各社の設備過剰により価格競争が激化しています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間は売上高698億20百万円、営業損失13億78百万円、経常損失39億1百万円となり、四半期純損失は繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、67億27百万円となりました。

① 事業の種類別セグメント

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△) (百万円)
自動車関連事業	47,478	5,784
情報通信・セラミック関連事業	21,414	△7,033
その他の事業	954	△130

<自動車関連事業>

新車組付用市場は、世界的な規模に拡大した金融恐慌・景気減速により新車販売が低迷し、各自動車メーカーの大幅な減産の影響を受け、急激に受注が減少しています。一方、補修用市場においては自動車先進国を中心に堅調な出荷を維持していましたが、自動車業界の景気低迷により陰りが見え始めました。その結果、当第3四半期連結会計期間は売上高474億78百万円となりました。営業利益は、円高、生産減、減価償却費の増加により原価率が悪化し、57億84百万円となりました。

<情報通信・セラミック関連事業>

当事業の主力製品であるMPU用ICパッケージは、年度前半に発生した製品品質の問題は改善してきているものの、高付加価値なデスクトップ用から低価格モバイルパソコン用への需要のシフト、需給バランスによる低価格化、パソコンの消費需要の低迷と世界規模のパソコンのサプライチェーンでの在庫削減の影響による受注減に加えて為替相場での急激な円高によって事業環境が大きく悪化しました。

産業用セラミックにおいても、世界的な設備投資の抑制や減産の影響で厳しい局面となっています。

この結果、当第3四半期連結会計期間は売上高214億14百万円、営業損失70億33百万円となりました。

② 所在地別セグメント

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△) (百万円)
日本	54,111	△6,465
北米	14,991	△83
欧州	15,647	900
その他の地域	12,938	1,781

日本地域は、自動車関連、情報通信・セラミック関連の両事業とも急激な受注減少となり、また為替相場における円の独歩高が大きく影響し、営業損失となりました。北米・欧州地域においては、自動車販売市場にて新車組付用の需要の低迷が一層、鮮明となり、また、堅調に推移していた補修用部品も陰りが見え始めました。その他の地域においては当第3四半期連結会計期間では不況の影響はほとんど顕在化しませんでした。

(2) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減
流動資産	(百万円)	166,561	199,503	△32,942
固定資産	(百万円)	198,193	212,647	△14,453
資産 合計	(百万円)	364,755	412,150	△47,395
流動負債	(百万円)	45,320	70,864	△25,543
固定負債	(百万円)	54,167	52,987	1,179
純資産	(百万円)	265,267	288,299	△23,031
負債純資産 合計	(百万円)	364,755	412,150	△47,395

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比473億95百万円減少の3,647億55百万円となりました。流動資産においては、前期から今期初めにかけての生産設備増強に伴う支払に有価証券(譲渡性預金)を充当した他、市場の収縮に伴う売掛金の減少とたな卸資産の圧縮により329億42百万円減少しました。固定資産においては、有形固定資産の償却が進んだことや投資有価証券が株式市場の低迷による影響を受けたことにより144億53百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末比243億63百万円減少の994億87百万円となりました。主として生産減による買掛金と設備に係る未払金の減少によります。

純資産は、前連結会計年度末比230億31百万円減少の2,652億67百万円となりました。四半期純損失を計上したことに加え、配当及び株式市場の低迷と円高による評価・換算差額等の減少の影響です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の72.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	27,245

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失であったものの、主に減価償却費及び売掛債権の減少により90億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得により38億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に中間配当の支払と短期借入金の圧縮の結果、41億35百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は現金及び現金同等物の為替換算差額の減少11億99百万円を含めた純額で1億80百万円減少し、272億45百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間においては、世界的な金融危機、景気減速の煽りを受け、自動車関連事業では需要減退による減収減益、情報通信・セラミック関連事業では第1四半期から継続して営業損失を計上するという非常に厳しい結果となりました。当社グループとしては、市場が縮小傾向のこの厳しい局面においてもしっかりと利益が出せる体制の構築が緊急課題であり、基本に立ち返って今後、より一層、顧客満足度の高い製品の開発や収益性の改善に努め、強固な企業体質作りを目指してまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取り組む一方、情報通信関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。また家庭用燃料電池として発電効率の高い固体酸化物型燃料電池(SOFC)の開発など、事業セグメントの技術を融合した研究開発も行っています。

当第3四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額43億24百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に規定している「研究開発費」は6億75百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株 です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	16,099
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,759,678
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	16,099

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社として大株主の異動は把握していません。

なお、当第3四半期会計期間開始日以降、関東財務局長に提出された大量保有報告書により、以下の報告を受けています。

- 1 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成21年1月23日に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年1月19日現在当社株式を23,385千株(10.19%)保有している旨の報告を受けています。
- 2 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその共同保有者2社から、平成21年1月22日に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年1月15日現在当社株式を8,544千株(3.72%)保有している旨の報告を受けています。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,641,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 111,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,324,000	216,324	同上
単元未満株式	普通株式 1,468,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,324	—

(注) 1 単元未満株式には、自己株式799株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分273株が含まれています。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,641,000	—	11,641,000	5.07
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	111,000	111,000	0.05
計	—	11,641,000	111,000	11,752,000	5.12

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,649,000株です。
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、114,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,414	1,445	1,393	1,278	1,302	1,194	1,039	962	784
最低(円)	1,158	1,242	1,213	1,096	1,163	985	671	765	655

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名及び職名		氏名	退任年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 内部監査室・秘書室・経営企画部・総務部・人事部・経理部・ 資材部・情報システム部・環境安全部総括	橋本 玄次郎	平成21年1月31日

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 内部監査室・秘書室・ 経営企画部・総務部・ 人事部・経理部・資材 部・情報システム部・ 環境安全部総括	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 秘書室・経営企画部・ 総務部・人事部・経理 部・資材部・情報シス テム部・環境安全部総 括	橋本 玄次郎	平成20年8月1日
取締役	情報通信関連事業本部 営業本部長兼第3営業 部長兼半導体部品事業 部副事業部長	取締役	情報通信関連事業本部 営業本部長兼半導体部 品事業部副事業部長	山田 正彦	平成20年9月1日
常務取締役	自動車関連事業本部副 事業本部長兼営業本部長	常務取締役	自動車関連事業本部副 事業本部長兼営業本部長 兼海外営業部長	岩田 康寛	平成20年10月1日
取締役	自動車関連事業本部営 業本部副本部長	取締役	自動車関連事業本部営 業本部副本部長兼国内 営業部長	寺西 範男	平成20年10月1日
常務取締役	知的財産権本部・品質 保証部担当	常務取締役	知的財産部・品質保証 部担当	八木 秀明	平成20年11月1日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 事業検討本部長	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 情報通信関連事業本部 長、セラミック関連事 業本部総括	加藤 直幹	平成20年12月1日
取締役	情報通信関連事業本部 長兼半導体部品事業部 長	取締役	情報通信関連事業本部 半導体部品事業部長	多島 容	平成20年12月1日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 事業検討本部長 内部監査室・秘書室総 括	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 事業検討本部長	加藤 直幹	平成21年2月1日
専務取締役	経営企画部・総務部・ 人事部・経理部・資材 部総括	常務取締役	経営企画部長、総務部 ・資材部担当	川下 政美	平成21年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,616	23,363
受取手形及び売掛金	※3 49,564	56,131
有価証券	11,299	23,558
たな卸資産	※1 69,082	※1 76,453
繰延税金資産	5,883	11,347
その他	6,474	9,136
貸倒引当金	△358	△488
流動資産合計	166,561	199,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,761	65,461
機械装置及び運搬具（純額）	53,132	58,074
土地	19,020	18,717
建設仮勘定	2,856	5,362
その他（純額）	2,598	2,581
有形固定資産合計	※2 141,369	※2 150,197
無形固定資産		
のれん	8,405	9,236
ソフトウェア	4,820	2,516
その他	60	—
無形固定資産合計	13,286	11,752
投資その他の資産		
投資有価証券	29,791	46,395
繰延税金資産	12,005	1,462
その他	1,846	2,936
貸倒引当金	△105	△97
投資その他の資産合計	43,538	50,697
固定資産合計	198,193	212,647
資産合計	364,755	412,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,037	31,482
短期借入金	2,673	4,399
リース債務	142	—
未払法人税等	1,650	3,865
繰延税金負債	271	191
その他	18,545	30,924
流動負債合計	45,320	70,864
固定負債		
社債	36,099	36,099
長期借入金	200	200
リース債務	989	—
退職給付引当金	15,193	14,307
負ののれん	15	31
繰延税金負債	499	439
その他	1,169	1,910
固定負債合計	54,167	52,987
負債合計	99,487	123,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,167	55,174
利益剰余金	174,598	182,946
自己株式	△14,981	△14,960
株主資本合計	262,653	271,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,301	15,896
為替換算調整勘定	△6,766	△857
評価・換算差額等合計	534	15,039
少数株主持分	2,078	2,230
純資産合計	265,267	288,299
負債純資産合計	364,755	412,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	242,424
売上原価	202,582
売上総利益	39,842
販売費及び一般管理費	※1 34,617
営業利益	5,224
営業外収益	
受取利息	1,191
受取配当金	832
負ののれん償却額	15
その他	748
営業外収益合計	2,788
営業外費用	
支払利息	466
持分法による投資損失	152
為替差損	3,467
その他	521
営業外費用合計	4,608
経常利益	3,404
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	224
投資有価証券評価損	720
特別損失合計	945
税金等調整前四半期純利益	2,469
法人税、住民税及び事業税	4,127
法人税等調整額	684
法人税等合計	4,812
少数株主利益	401
四半期純損失(△)	△2,744

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	69,820
売上原価	60,121
売上総利益	9,699
販売費及び一般管理費	※1 11,078
営業損失(△)	△1,378
営業外収益	
受取利息	458
受取配当金	349
負ののれん償却額	5
その他	262
営業外収益合計	1,074
営業外費用	
支払利息	154
持分法による投資損失	112
為替差損	2,971
その他	357
営業外費用合計	3,597
経常損失(△)	△3,901
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	43
投資有価証券評価損	720
特別損失合計	764
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,666
法人税、住民税及び事業税	955
法人税等調整額	955
法人税等合計	1,910
少数株主利益	151
四半期純損失(△)	△6,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,469
減価償却費	23,435
のれん償却額	815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	877
受取利息及び受取配当金	△2,023
支払利息	466
持分法による投資損益 (△は益)	152
投資有価証券評価損益 (△は益)	720
固定資産処分損益 (△は益)	214
売上債権の増減額 (△は増加)	5,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,737
その他	△3,105
小計	28,914
利息及び配当金の受取額	1,635
利息の支払額	△382
法人税等の支払額	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,647
有価証券の増減額 (△は増加)	7,184
有形固定資産の取得による支出	△23,038
有形固定資産の売却による収入	137
無形固定資産の取得による支出	△2,430
投資有価証券の取得による支出	△713
投資有価証券の売却による収入	1,010
その他	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,693
自己株式の取得による支出	△55
自己株式の売却による収入	28
配当金の支払額	△5,881
その他	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,456
現金及び現金同等物の期首残高	31,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,245

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(会計処理の変更) (1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内の連結子会社において平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しています。 なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。 (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止に関する事項) 従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 40,861百万円 仕掛品 19,413百万円 原材料及び貯蔵品 8,807百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 270,051百万円 ※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 100百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 117百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 44,613百万円 仕掛品 23,185百万円 原材料及び貯蔵品 8,654百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 251,905百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 132百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 372百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 963 百万円 貸倒引当金繰入額 233 退職給付費用 670 役員退職慰労引当金繰入額 76 役員報酬及び従業員給与手当 12,605 荷造運送費 3,708 広告宣伝費 3,021
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 335 百万円 貸倒引当金繰入額 223 退職給付費用 222 役員報酬及び従業員給与手当 4,201 荷造運送費 1,156 広告宣伝費 921

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 24,616 百万円
	有価証券勘定 11,299
	計 35,915
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,211
	ユーロ円債等 △458
	現金及び現金同等物 <u>27,245</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,649,102

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,847	25,191	12,344
債券	1,509	1,488	△20
その他	—	—	—
計	14,356	26,680	12,323

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損720百万円を計上しています。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上、下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	8,228	8,130	97
買建			
オプション取引			
売建 コール	1,119	40	△24
買建 プット	367	2	△7
合計	—	—	65

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	47,478	21,414	954	69,847	(26)	69,820
営業利益又は営業損失(△)	5,784	△7,033	△130	△1,378	—	△1,378

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	153,394	85,202	3,907	242,504	(79)	242,424
営業利益又は営業損失(△)	22,079	△16,639	△215	5,224	—	5,224

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品等
情報通信・セラミック関連 事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,111	14,991	15,647	12,938	97,689	(27,868)	69,820
営業利益又は営業損失(△)	△6,465	△83	900	1,781	△3,867	2,488	△1,378

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	197,624	50,577	52,105	37,734	338,041	(95,616)	242,424
営業利益又は営業損失(△)	△8,097	1,069	3,254	5,112	1,338	3,886	5,224

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,765	15,594	7,843	8,863	55,066
II 連結売上高(百万円)					69,820
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	22.4	11.2	12.7	78.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	88,382	51,945	27,641	26,021	193,991
II 連結売上高(百万円)					242,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	21.4	11.4	10.7	80.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,207.86 円	1株当たり純資産額 1,312.72 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	265,267	288,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,078	2,230
(うち、少数株主持分(百万円))	(2,078)	(2,230)
普通株式に係る純資産額(百万円)	263,188	286,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,895	217,920

2 1株当たり四半期純損失等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △12.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △30.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△2,744	△6,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△2,744	△6,727
期中平均株式数(千株)	217,908	217,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

①剰余金の配当

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	2,941百万円
-------	----------

1株当たりの配当額	13円50銭
-----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月28日
-------------------	-------------

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

②その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第109期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。